

不備の多い項目と主な修正内容

様式No	様式名	項目	主な修正内容
様式1	接続検討申込書	代表者氏名 等	年月日、代表者氏名、申込先誤記入
		(1)発電設備設置名称	
		(2)発電者の名称	フリガナ未記入
		(3)発電設備等の設置場所	
		(4)連系先一般送配電事業者	誤記入
		(5)既設アクセス設備の有無	
		(6)発電設備等変更の有無	チェック漏れ
		(7)契約種別(予定)	チェック漏れ
		(8)連絡先	住所・電話・メール等未記入
		(9)特記事項	
様式2	発電設備等の概要	1. 希望時期	未記入
		2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無	チェック漏れ
		3. 電源種別	チェック漏れ
		4. 発電設備等の定格出力合計	誤記入
		5. 受電地点における受電電力	誤記入
		6. 自家消費電力	未記入
		7. 電源線範囲外の系統増強等に関する事項	未記入
様式3	主要設備仕様(直流発電設備等)	1. 一般	
		2. 昇圧用変圧器	単線結線図と相違
		3. 直流発電機	誤記入
		4. 保護リレー等	仕様内容未記入
	発電設備仕様(逆変換装置)	1. 全般	未記入
		2. 逆変換装置	未記入
様式4	負荷設備および受電設備	1. 負荷設備	単線結線図と相違
		2. 受電用変圧器	誤記入
		3. 調相設備	
		4. 高調波発生機器	チェック漏れ
		5. 電圧フリッカ発生源	
		6. 特記事項	
様式5の1	主発電機系ブロック図(励磁系)		
様式5の2	主発電機系ブロック図(ガバナ系)		添付漏れ
様式5の3	設備運用方法(運転パターン)		発電量相違
様式5の4	単線結線図		パネル枚数相違
様式5の5	設備配置関連(設備レイアウト図)		添付漏れ、1号柱未記入
様式5の6	設備配置関連(敷地平面図)		電力柱、1号柱未記入
様式5の7	発電場所周辺地図		
様式5の8	工事工程表		工事工程期間不明

※上記、朱塗りの箇所が、特に不備の多い項目となっております。

…間違えやすいところ

記載例(風力用)

様式 1

【高圧】

様式AP2高圧-20200803

提出日以前の日付になっていること
(同日でも可)

●●年●●月●●日

接 続 検 討 申 込 書

東京電力パワーグリッド株式会社

御中

社印が押印してある
(個人の場合は個人印)

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

代表者氏名

住 所 〒●●●●-●●●●
●●県●●市●●町●●-●●

(フリガナ)(●●●●●●●●)
事 業 者 名 ●●●●●●株式会社

申 込 者 氏 名 ●● ●●

印

同一名義

(1) 発電設備等設置者名(フリガナ) (仮称可)	△△△ ●●●●●株式会社
一般送配電事業者の同一法人又は親子法人等 該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
(2) 発電者の名称(フリガナ) (発電所名、仮称可)	(△△△△△△△△) ●●●●発電所
(3) 発電設備等設置場所	●●県●●市●●町●●番地●
(4) 連系先一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社
(5) 既設アクセス設備 ^{※1} の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※1: アクセス設備: 発電設備等を送電系統に連系するための流通設備
(6) 発電設備等変更の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 有〔増設・減設・更新・廃止・その他()〕 <input type="checkbox"/> 無
(7) 契約種別 ^{※2} (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 連系先となる一般送配電事業者と受給契約を締結予定 (国が定める再生可能エネルギー電源の固定価格買取制度の適用予定の場合) <input type="checkbox"/> 連系先となる一般送配電事業者たる法人の小売部門と受給契約を締結予定 <input type="checkbox"/> 上記以外の小売電気事業者と受給契約を締結予定 (連系線利用(予定) 有・無) <input type="checkbox"/> 未定 ※2: 一般送配電事業者たる法人が分社化されている場合は記載を省略できます。
(8) 連絡先	【連絡先】 住所 〒●●●●-●●●● 東京都●●区●● ●丁目●番地●号 事業者名 ●●●●発電株式会社 所 属 ●●●●部 担当者名(フリガナ) ●●●●(●●●●) 電 話 ●●●●-●●●●-●●●● FAX ●●●●-●●●●-●●●● e-mail ●●●●@●●●● 【技術的事項に関する連絡先(上記と異なる場合のみ記載)】 住所 〒●●●●-●●●● 東京都●●区●● ●丁目●番地●号 事業者名 ●●●●株式会社 所 属 ●●●●グループ 担当者名(フリガナ) ●●●●(●●●●) 電 話 ●●●●-●●●●-●●●● FAX ●●●●-●●●●-●●●● e-mail ●●●●@●●●●
(9) 特記事項	・最寄りの電柱は●●●●号柱 連系希望柱については様式5の6(構内図、敷地平面図)等に 電柱番号の記載があればここに記載が無くても可

※電力広域的運営推進機関もしくは一般送配電事業者は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。

発電設備等の概要

発電設備等設置者名

下に行くほど、先の日付になる
もしくは、同日

1. 希望時期

(1) アクセス設備 ^{※3} の運用開始希望日	2020年 4月 1日
(2) 発電設備等の連系開始希望日 (試運転) ^{※4}	2020年 5月 1日
(3) 発電設備等の連系開始希望日 (営業運転)	2020年 6月 1日
(4) 発電量調整供給又は振替供給の終了希望日 [発電量調整供給又は振替供給の希望契約期間]	平成 年 月 日 ・ 希望なし [年間]

※3：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備 ※4：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を言

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1) 希望受電電圧 ^{※5}	6.6 kV
(2) 予備電線路希望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
希望する予備送電サービス	<input type="checkbox"/> A (予備線) <input type="checkbox"/> B (予備電源) (kV)
予備送電サービス契約電力	kW

※5：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

3. 電源種別

☐ 火力 (LNG : Conv) ☐ 火力 (LNG : CC (1, 100℃級)) ☐ 火力 (LNG : ACC (1, 300℃級)) ☐ 火力 (LNG : MACC (1, 500℃級))
☐ 火力 (石炭) ☐ 火力 (石油) ☐ 一般水力^{※6} ☐ 小水力^{※7} ☐ 太陽光 ☒ 風力 (陸上) ☐ 風力 (洋上)
☐ バイオマス (専焼)^{※8※9} ☐ バイオマス (石炭混焼)^{※9} ☐ バイオマス (LNG混焼)^{※9} ☐ バイオマス (石油混焼)^{※9} ☐ 廃棄物 (バイオマス (専焼) を除く)^{※9}
☐ 原子力 ☐ 地熱 ☐ その他 ()

※6：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。 ※7：発電機定格出力1,000kW以下のもの

※8：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するもの

※9：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式1
由来する制御等により出力抑制が困難となる見込み

様式3(回転機)の1. (3)台数 × 3. 交流発電機「定格出力」
 様式3(二次励磁巻線型誘導機)の1. (2)台数 × 2. (4)定格出力
 様式3(逆変換装置)の1. (2)台数 × 2. (4)定格出力
 上記のいずれか、もしくは全ての合計

技術に

4. 発電設備等の定格出力合計^{※9}

(1) 変更前	台	kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
(2) 変更後	4台	① 2,000 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)

※10：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合、各温度における発電出力を記載

$$A = ① - ③$$

5. 受電地点における受電電力 (送電系統への送電電力)^{※11}

(1) 変更前	最大 ^{※12}	kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
(2) 変更後	最大	A 1,998 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)
	最小	B -40 kW (℃)	kW (℃)	kW (℃)

※11：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合、各温度における受電電力を記載

※12：連系地点において、受電電力がない (連系地点からの需要供給のみ) 場合は、0を記載

6. 自家消費電力 (発電に必要な所内電力を含む) B = - (マイナス) ②

余剰売電の場合は、『買電の契約電力』
を記載する

最大	② 40 kW	(力率 %)
最小 ^{※13}	③ 2 kW	(力率 %)

※①～③、A、Bの算定にあたっては、四捨五入は不要

7.

連系地点における最大の受電電力が全量連系できない場合の検討対象範囲	電源線範囲外の系統増強等を含めた検討
	電源線範囲外の系統増強等を行わずに 連系可能な受電電力での検討

8. サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知
いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。

対策	<input checked="" type="checkbox"/> 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・発電事業の用に供する場合は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・発電事業の用に供さない場合は、以下の対策を講じること。 1：外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 2：発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策
セキュリティ管理責任者	<input type="checkbox"/> 様式1 (8) 連絡先【連絡先】の記載と同じ <input type="checkbox"/> 様式1 (8) 連絡先【技術的事項に関する連絡先】の記載と同じ <input checked="" type="checkbox"/> その他 氏名

年 月 日

主要設備仕様（回転機）

発電設備等設置者名

号発電機（既設 ・ 新設 ・ 増設）

1. 一般

(1) 原動機の種類（内燃機関、風力など）	
(2) 発電機の種類（同期発電機、誘導発電機）	同期発電機
(3) 発電機台数	4台
(4) 運転可能周波数	～ Hz
同期発電機の場合、様式5の1と様式5の2を提出要	有 ・ 無
(6) 自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）	

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量	2,000（複数台の場合、500kW×4 でも可）kVA
(2) 定格1次電圧／2次電圧	V / kV
(3) タップ切替器仕様	タップ数
(4) %インピーダンス	%

様式5の4（単線結線図）の昇圧用変圧器と照合
ただし、下記3. 交流発電機の定格電圧が6000V or 6600Vの場合（昇圧用変圧器がない）は、空白で可。

3. 交流発電機

共通事項	容 量	600 kVA
	定格電圧	690 V
	定格出力	500 kW
	出力抑制時の最低出力 （火力・バイオマスの場合）	200 kW
	力率（定格）	%（力率（運転可能範囲））
	F R T要件適用の有無	有 ・ 無
同期発電機	(a) Xd（同期リアクタンス）	%
	(b) Xd'（過渡リアクタンス）	%
	(c) Xd''（初期過渡リアクタンス）	%
	(d) Tdo'（開路時定数）	s
	(e) Tdo''（開路時定数）	s
	(f) 慣性定数	s
	制動巻線	有 ・ 無
誘導発電機	(g) x（拘束リアクタンス）	
	限流リアクトル	有 ・ 無

様式5の4（に記載あれば）と照合

1. 一般の(2)が【同期発電機】の場合、記載要

1. 一般の(2)が【誘導発電機】の場合、記載要

※ (a) 、 (b) 、 (c) または、 (g) については必ず記載

年 月 日

発電設備等設置者名

4. 保護リレー等

連系用遮断器 その他機器	機器名称	系	製造者	型 式	定 格 容 量	遮 断 容 量	動 作 時 間	備 考
	遮断器	()		〇〇〇	〇〇〇	7, 200V 600A	12. 5 kA	3サイクル
	()				V A	A	サイクル	
	V T		〇〇〇	〇〇〇	6, 600V/110V	—	負担：50VA	
					V/ V	—	負担：VA	
	C T		〇〇〇	〇〇〇	300/5A 40VA	過電流強度	40	
						過電流定数	n>10	
					機械的耐電流	12. 5kA 0. 25s		
	P D		〇〇〇	〇〇〇	250 pF	Z P D	6, 600V/ 7. 6 V	
	Z C T		〇〇〇	〇〇〇	200/1. 5mA			

保護 リレー 諸元	記号	リレー名称	系	製造者	型 式	相数	整定範囲	
	OCR-H (51R)	過電流	主	〇〇〇	〇〇〇	2	電流：2-2. 5-3-3. 5-4-4. 5-5-6A 瞬時：10-15-20-25-30-40-50-60 時限：0. 25-0. 5-1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-30-60s	タップ：3-305-4-4. 5-5-5. 5-6A
	DGR (67GR)	地絡方向	主	〇〇〇	〇〇〇	1	電流：0. 2-0. 3-0. 4-0. 6A 時限：0. 2-0. 3-0. 4-0. 6s	電圧：2. 5-5. 0-7. 5-10. 0%
	OVGR (64R)	地絡過電圧	1	〇〇〇	〇〇〇	1	電圧：2-2. 5-3-4-5-6-7. 5-10-15-30%	時限：0. 1-0. 9(0. 1sステップ)1-2-4-6-10s
			2				電圧：	時限：
							備考	
	DSR (67S)	方向短絡	1				電流：	時限：
							電圧：	
							備考	
			2				電流：	時限：
							電圧：	
							備考	
	OVR (59R)	過電圧	1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)		電圧：200V～240V (2Vステップ)	時限：0. 5-2. 0 (0. 1sステップ)
			2				電圧：	時限：
							備考	
	UVR (27R)	不足電圧	1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)		電圧：160V～200V (2Vステップ)	時限：0. 5-2. 0 (0. 1sステップ)
			2				電圧：	時限：
							備考	
	OFR (95H)	周波数上昇	1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)		周波数：50. 25-53. 0Hz (0. 25Hz毎)	時限：0. 5-2. 0 (0. 1sステップ)
							備考	
	UFR (95L)	周波数低下	1	〇〇〇	〇〇〇 (PCS内蔵)		周波数：47. 0-49. 7Hz (0. 25Hz毎)	時限：0. 5-2. 0 (0. 1sステップ)
							備考	
			2				電圧：	時限：
						備考		
RPR ※ (67P)	逆電力	1				電力：	時限：	
						備考		
		2				電力：	時限：	
						備考		
UPR ※ (91L)	不足電力	1				電力：	時限：	
						備考		
		2				電力：	時限：	
						備考		
単独運転検出要素 (受動：)			〇〇〇	〇〇〇		整定値：OFF、3、6、9、12、15°	時限：0. 5s以内	
						備考		
単独運転検出要素 (能動：)			〇〇〇	〇〇〇		整定値：OFF、ON 検出周波数±5	時限：0. 5s～1. 0s	
						備考		

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	無	・有
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	無	・有
	・自動負荷遮断装置	無	・有
	・自動同期検定装置	無	・有
	電 圧 5 %、周波数差 0. 1 Hz 位相差 ±1 度、前進時間 0. 05 s		
・その他			

年 月 日

主要設備仕様（直流発電設備等）

発電設備等設置者名 ●●●●

風力は不要

1～4 号発電機
(既設 ・ 新設 ・ 増設)

1. 一般

(1) 原動機の種類（内燃機関、風力、太陽光など）	
(2) 発電機台数（PCSまたは逆変換装置の台数）	4 台
(3) 運転可能周波数	48.5 ～ 50.5 Hz
(4) 自動電圧調整装置（AVR）の有無	有 ・ 無
(5) 自動電圧調整装置（AVR）の定数（整定値）	220V(214～230V、1V刻み)

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量	2,000 kVA
(2) 定格 1 次電圧 / 2 次電圧	200 V / 6.6 kV
(3) タップ切替器仕様	タップ数 5 電圧調整範囲 F6.75－R6.6－F6.45－F6.3－F6.15
(4) %インピーダンス（変圧器定格容量ベース）	5.00%

3. 直流発電機

直流発電装置		逆変換装置（インバータ）	
直流最大出力	2,280.96kW	電気方式	三相3線式
最高使用電圧	400V	定格電圧	200（-10～＋12%） V
通電電流制限値	390A	定格出力	500 kW
その他特記事項		力率（定格）	85%以上 %
		力率（運転可能範囲）	遅れ 85% ～ 進み 85%
		主回路方式	自励式（ 電圧式 ・ 電流型 ）
			他励式
		出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式
			%抑制 ・ その他（ ）
		絶縁変圧器	有 ・ 無
			（直流分検出レベル A）
		最大短絡電流・遮断時間	A ・ msec
		F R T要件適用の有無	有 ・ 無
（測定データ）	高周波 （電波障害、伝導障害）対策 高調波電流歪率 （総合） 5 %以下 （各次最大）第 5 次 3 %以下		
その他	力率一定制御		

誘導機がある場合は、提出要

年 月 日

発電設備仕様（二次励磁巻線形誘導機）

発電設備等設置者名

号発電機（既設・新設・増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（風力など）	風力
(2) 発電機台数	2 [台]

2. 交流発電機

(1) メーカー・型式	【メーカー】 ●●●●	【型式】 ●●●●		
(2) 電気方式	三相 3 線式 ・ 単相 3 線式 ・ 単相 2 線式			
(3) 定格容量	2,100 (525×4) もしくは 525 のように逆変換装置 1 台あたりの出力でも可) kVA]			
(4) 定格出力	2,000 (500×4) もしくは 500 のように誘導機 1 台あたりの出力でも可) [kW]			
(5) 出力抑制時の最低出力 (火力・バイオマスの場合)	1,000 [kW]			
(6) 定格電圧	[kV]			
(7) 力率	定格	[%]	運転可能範囲	遅れ [%]～進み [%]
	調整範囲	力率設定範囲： [%]～ [%] 力率設定ステップ： [%]		
(8) 定格周波数	[Hz]			
(9) 連続運転可能周波数	[Hz] ～ [Hz]			
(10) 運転可能周波数 (s)	[Hz] ～ [Hz]			
(11) 系統並解列箇所	添付 様式 5 の 4 参照			
(12) 自動的に同期がとれる機能の有無	有 ・ 無			
(13) 誘導発電機諸定数 (基準容量 kVA)				
(a) 拘束リアクタンス	(X _L)	[%]		
(14) 二次励磁装置種類				
(a) 主回路方式	他励式インバータ ・ その他 ()			
	電圧型 ・ 電流型			
(b) 出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式			
	PWM ・ PAM (サイリスタ)			
(15) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	有 ・ 無			
(16) 高調波電流歪率	総合	[%]		
	各次最大	第 次	[%]	

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

逆変換装置がある場合は、提出要

年 月 日

発電設備仕様（逆変換装置）

発電設備等設置者名 ●●●●

1 ～ 4 号発電機 （既設 ・ 新設 増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（風力、太陽光など）	風力
(2) 台数（逆変換装置またはPCSの台数）	4 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【メーカー】 ●●●●	【型式】 ●●●●
(2) 電気方式	<u>三相 3 線式</u> ・ 単相 3 線式 ・ 単相 2 線式	
(3) 定格容量	2,100 (525×4 もしくは 525 のように逆変換装置 1 台あたりの出力でも可) kVA	
(4) 定格出力	2,000 (500×4 もしくは 500 のように逆変換装置 1 台あたりの出力でも可) kW	
(5) 出力変化範囲	0 [kW] ～ 2,000 [kW]	
(6) 定格電圧	200 [kV]	
(7) 力率（定格）	95 [%]	
(8) 力率（運転可能範囲）	遅れ 95 [%] ～ 進み 95 [%]	
(9) 定格周波数	50 [Hz]	
(10) 連続運転可能周波数	48.5 [Hz] ～ 52.5 [Hz]	
(11) 運転可能周波数（秒）	47.5 [Hz] ～ 53.5 [Hz]	
(12) 自動電圧調整機能	<u>進相無効電力制御機能</u> ・ 出力制御機能 ・ その他（ ）	
(13) 自動同期検定機能（自励式の場合）	<u>有</u> ・ 無	
(14) 系統並解列箇所	添付 様式 5 の 4 参照	
(15) 通電電流制限値	150 [%]	
	0.1 [sec]	
(16) 主回路方式	自励式（ <u>電圧形</u> 電流形）	
	他励式	
(17) 出力制御方式	電圧制御方式 ・ <u>電流制御方式</u> ・ その他（ ）	
(18) 事故時運転継続（FRT）要件適用の有無	<u>有</u> ・ 無	
(19) 高調波電流歪率	総合	0.8 [%]
	各次最大	第 13 次 0.5 [%]

【留意事項】

- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

年 月 日

負荷設備および受電設備

発電設備等設置者名 ●●●●

1. 負荷設備 **様式2の6. 自家消費電力最大と同値**

(1) 合計容量	40 kW
(2) 総合負荷力率	98%

2. 受電用変圧器

単線結線図上の変圧器を記載

(1) 定格容量	10 kVA
(2) 定格電圧	690 V / 6.6 kV
(3) タップ切換器仕様	タップ数 5 電圧 F6.75-R6.6-F6.45-F6.3-F6.15 kV
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)	5%
(5) 台数	1 台

3. 調相設備※ 1

(1) 種類	なし
(2) 電圧別容量	高圧 低圧
(3) 合計容量	
(4) 自動力率制御装置の有無	有 ・ 無

※ 1. 「総合負荷力率」に調相設備を含む場合は不要

4. 高調波発生機器 (有 ・ 無) **有の場合は、高調波流出電流計算書が添付要**

※高調波発生機器を有する場合には、「高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)」の高調波流出電流計算書を添付してください。

5. 電圧フリッカ発生源 (有 ・ 無) 電圧フリッカ対策 (有 ・ 無)

対策設備の概要 **※電圧フリッカ対策有の場合は資料を添付してください。**

6. 特記事項

高調波流出電流計算書(その1)

発電設備等設置者名

受電電圧	kV	①契約電力相当値	kW
------	----	----------	----

第1ステップ											第2ステップ									
高 調 波 発 生 機 器				相数	② ※ 定格入力 容量	③ 台数	④=②×③ 定格入力 容量 (合計) Pi	⑤ 回路 種別No.	⑥ 換算 係数	⑦=④×⑥ 等価 容量	⑨ ※ 定格入力 電流 (受電電圧 換算値)	⑩ 最大 稼働率	⑪=⑨×高調波発生量×⑩ 高調波流出電流[mA]							
No.	機器名称	製造業者	型式		[kVA]		[kVA]		Ki	Ki×Pi [kVA]	[mA]	k [%]	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
					⑧ = Σ ⑦ 合計 P ₀						⑫ 合計 I _n									
					限度値 [kVA]						対策要否判定									
					第2ステップの検討要否判定															

・第1ステップによる等価容量合計⑧が、300kVA（22、33kV受電）または2,000kVA（66kV以上受電）を超える場合は、第2ステップへ

・第2ステップにおいて、各次数について、高調波流出電流⑫>高調波流出電流上限値⑬ならば
 ー構内に高調波を低減する設備がある場合・抑制対策を実施している場合は、計算書（その2）へ
 ー上記以外の場合は、別途対策を要する。

【留意事項】

○様式4別紙1および別紙2は、高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)に従ってご記載ください。

高調波流出電流の上限値								
⑬=契約電力相当値1kW当たりの高調波流出電流の上限値×①								
次 数	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
上限値 [mA]								

※厳密には、②に基本波入力容量、⑨に基本波入力電流を用いて計算することが望ましいが、定格入力容量、定格入力電流を用いて計算してもよい。

高調波流出電流計算書(その2)

発電設備等設置者名

受電電圧		kV	①契約電力相当値		kW
------	--	----	----------	--	----

構内単線結線図 〔 高調波発生機器、受電用変圧器、高調波を低減する機器の設置位置・諸元・電気定数等、計算に必要な情報を必ず記載 〕	高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討	〔 指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討」の実施結果として、高調波流出電流の計算過程を具体的に記載 〕							
		5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
計算書(その1)の高調波流出電流 [mA]									
低減後の高調波流出電流 [mA]									
高調波流出電流の上限値 [mA]									
対策要否判定									

(注) 本様式により難しい場合は、別の様式を用いてもよい。

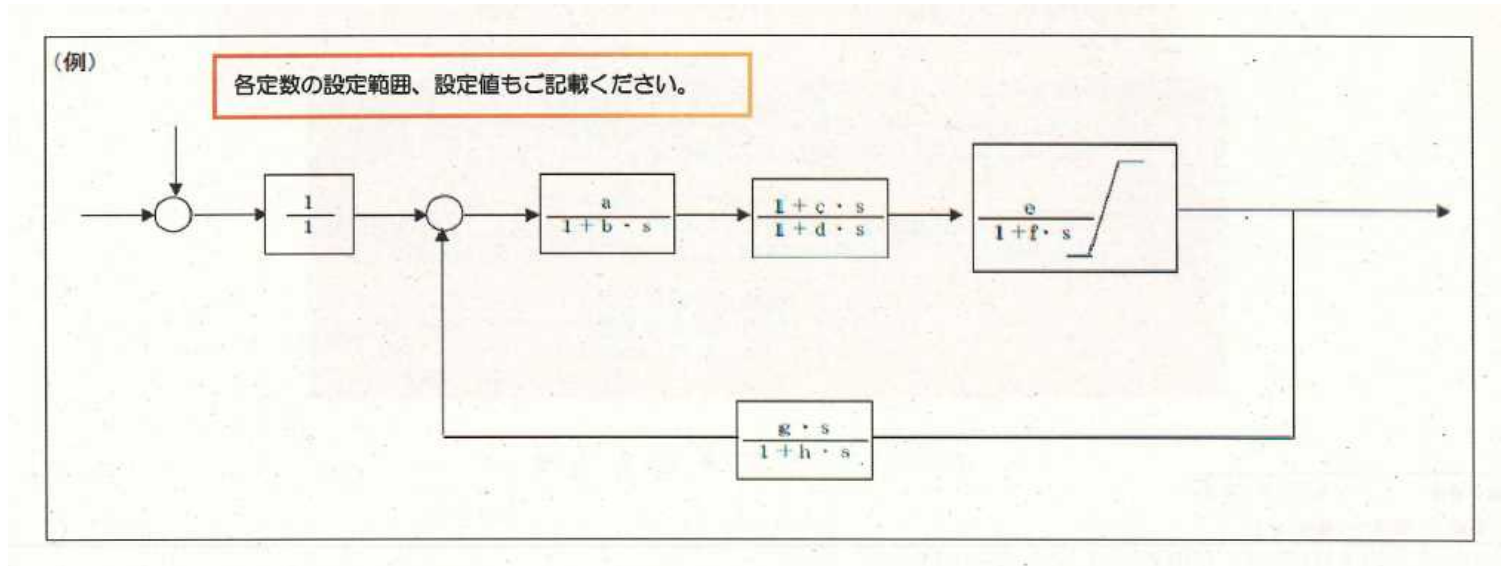
※用紙の大きさは、日本工業規格A 3 またはA 4 サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

主 発 電 機 系 ブ ロ ッ ク 図
－ 励 磁 系 －

本様式は、様式3. 主要設備仕様(回転機)の(2)発電機の種類が【同期発電機】の場合に提出が必要。



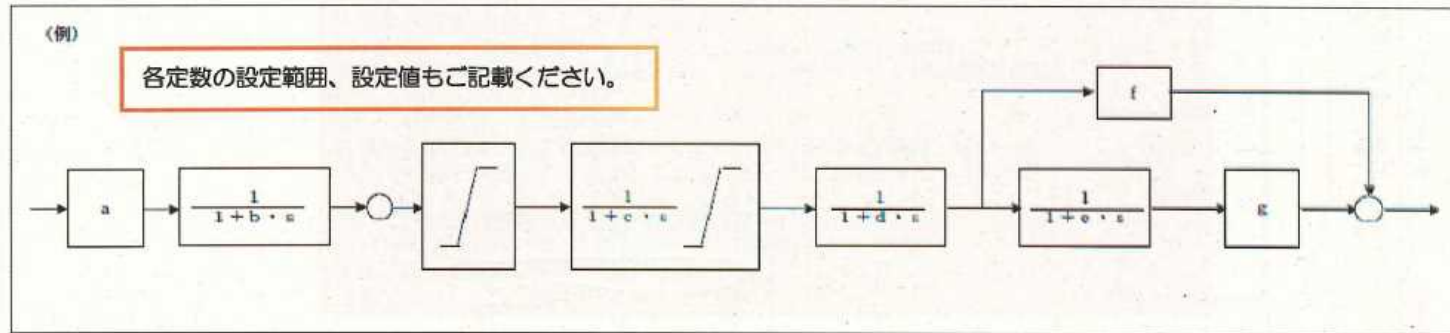
※用紙の大きさは、日本工業規格A 3 サイズまたはA 4 サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

発 電 機 制 御 系 ブ ロ ッ ク 図
ー ガ バ ナ 系 ー

本様式は、様式3. 主要設備仕様(回転機)の(2)発電機の種類が【同期発電機】の場合に提出が必要。



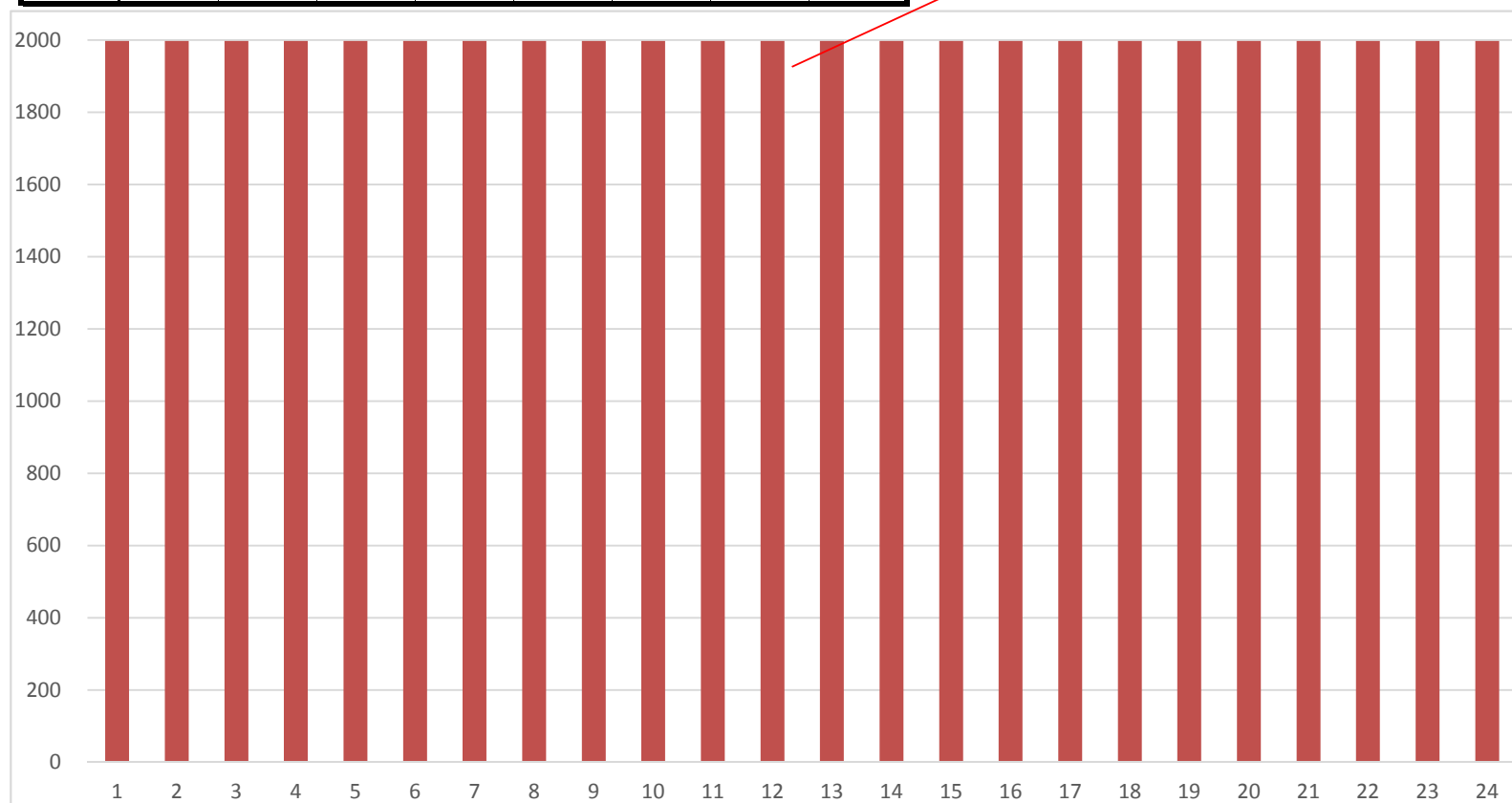
年 月 日

発電設備等設置者名

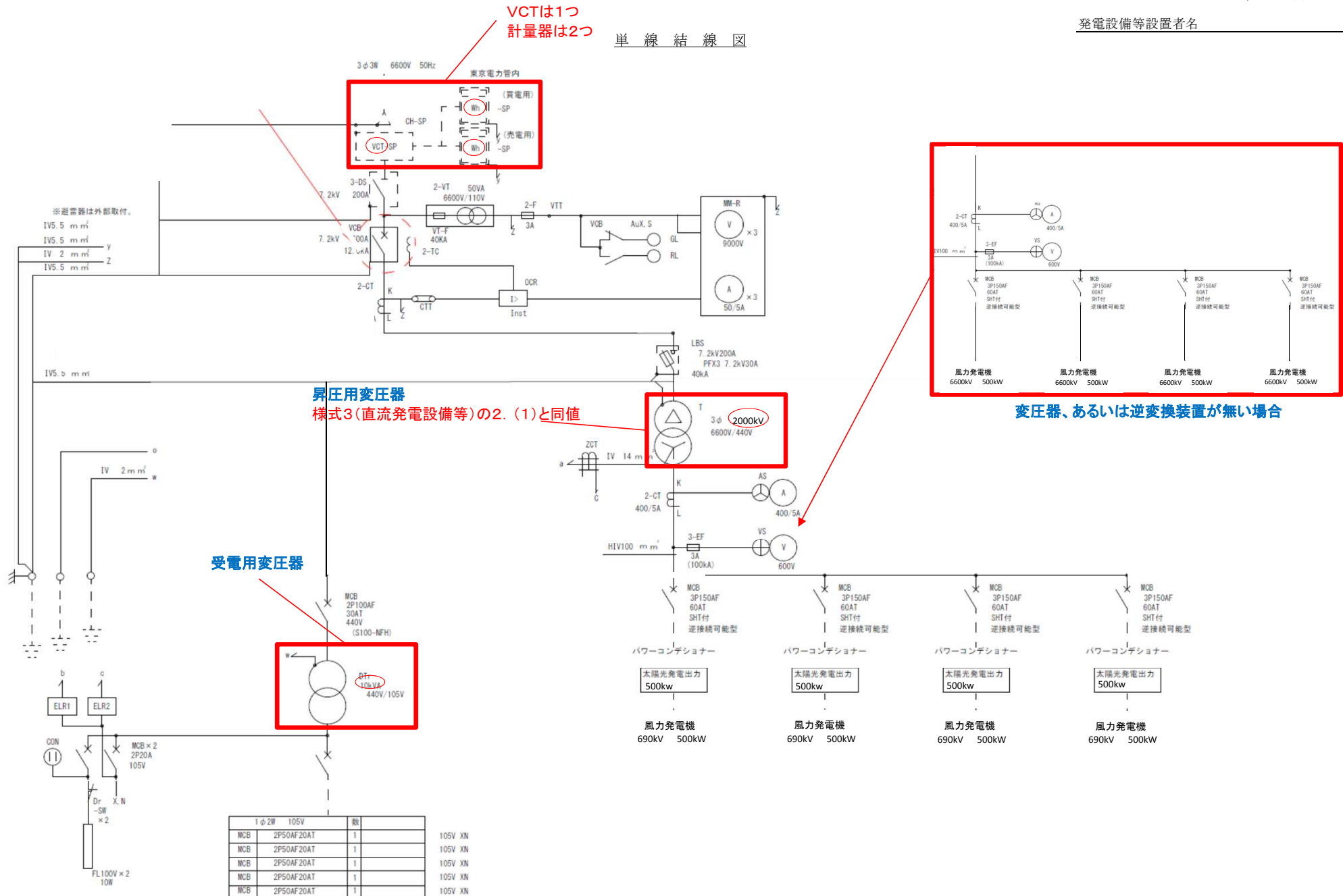
一 発電機運転パターン，受電地点における受電電力パターン 一

[illegible]

グラフの上限が様式2の4. (2)変更後
もしくは様式2の5. (2)変更後最大の値以下
になっている
※上記の表と合わせる



單 線 結 線 図

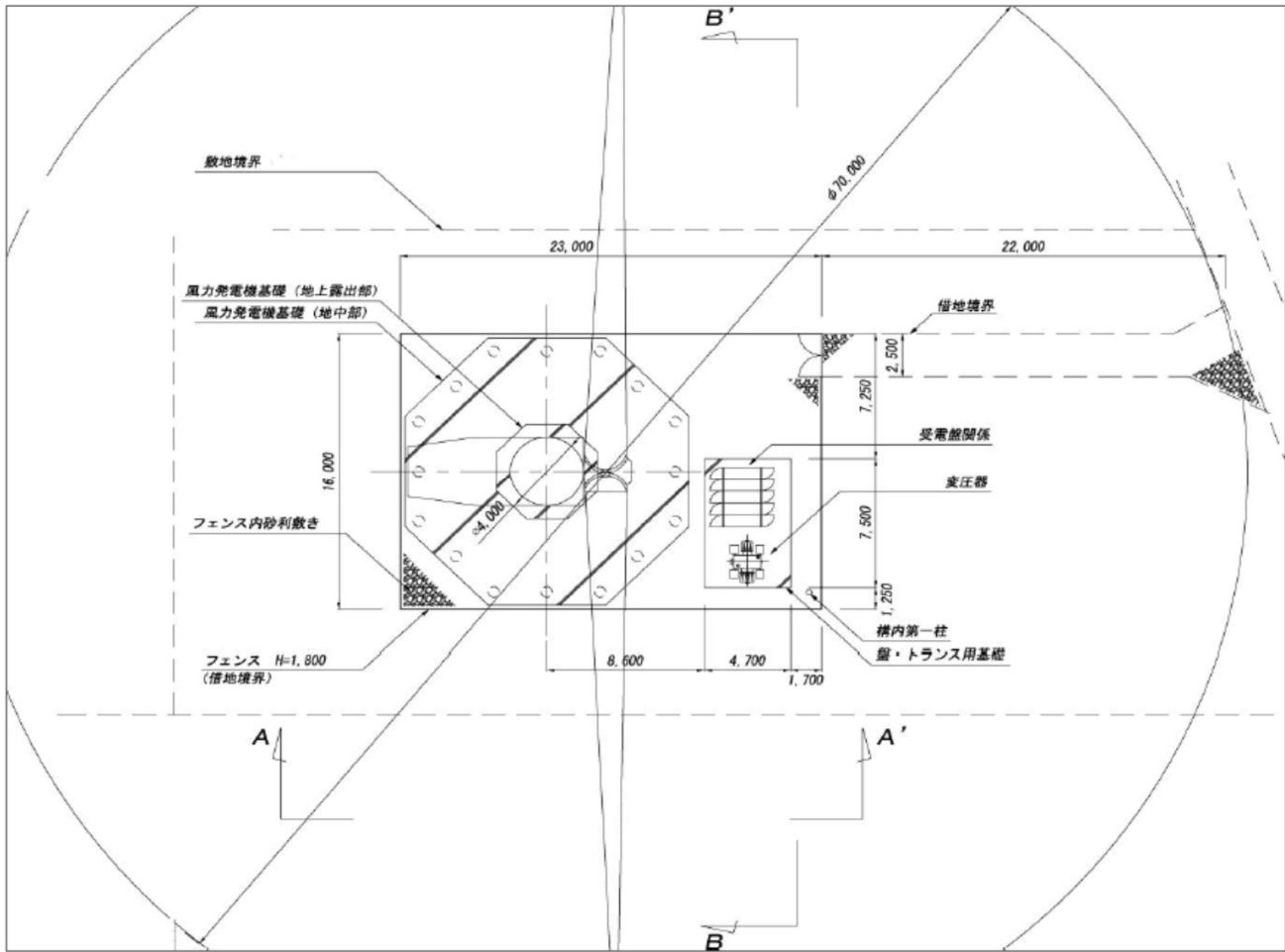


※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

平成 年 月 日

発電設備等設置者名

設備配置関連
ー 主要設備レイアウト図 ー



※計量器・VCT・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるよう記載
 ※計量器・通信端末設備の設置仕様（壁掛け・自立盤）が決まっていれば記載
 ※通信ケーブルの引込ルートの指定があればわかるよう記載

縮 尺

1 /

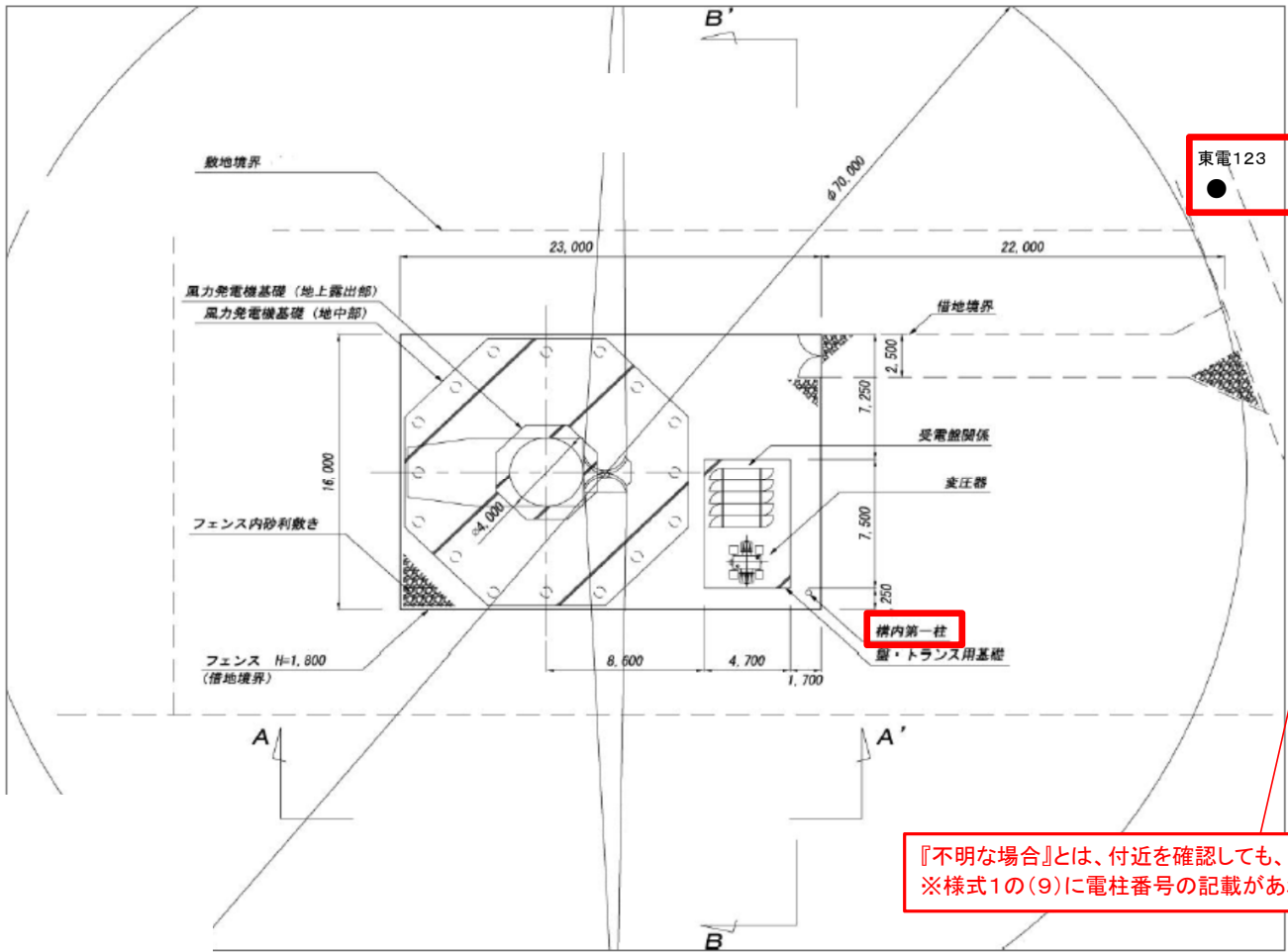
(必ずご記載ください)

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

設備配置関連
敷地平面図



東電123
● 不明な場合は、不明である旨を記載要

『不明な場合』とは、付近を確認しても、当社電力柱が見つからないことを指す。
※様式1の(9)に電柱番号の記載があれば、本紙は省略可

縮 尺

1 /

(必ずご記載ください)
縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。

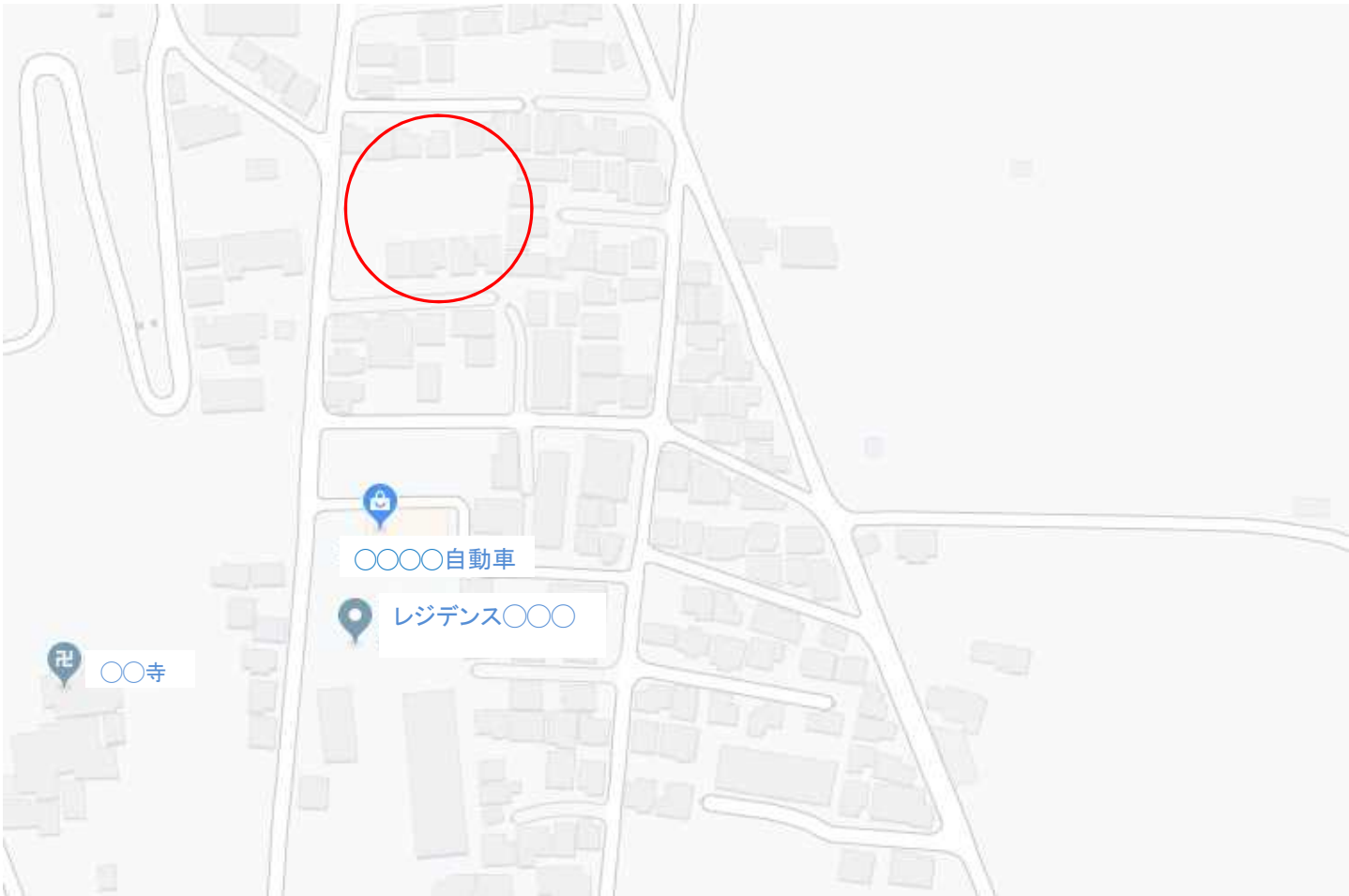
※計量器・VCT・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるように記載
※通信ケーブルの引込ルートが指定があればわかるように記載

※用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

発電場所周辺地図



周辺の建物名が分かる等、
場所が特定できれば可

縮 尺	1 / (必ずご記載ください) 縮尺は1/25,000か1/50,000としてください。
-----	--

<div>年月</div> <div>項目</div>		令和3年				
		4月	5月	6月	7月	8月
アクセス設備の運用開始希望日					<div></div>	
発電設備等の連系開始希望日 (試運転)					<div></div>	
発電設備等の連系開始希望日 (営業運転)					<div></div>	
基礎工事		<div></div>				
架台工事		<div></div>				
配管・配線工事			<div></div>	<div></div>		
モジュール取付			<div></div>			
機器設置			<div></div>	<div></div>		
連柱工事				<div></div>		
外構工事				<div></div>	<div></div>	
各種試験					<div></div>	